

第138回: 党籍剥奪の次は

先月ニューヨークの国連本部で中国の楊潔篔(ようけつち)外相が行った演説にはたまげた。尖閣列島の所有権に関する意見表明だから強硬意見を吐くのは分かっていたが、他国を盗っ人呼ばわりするとはね。むかしイギリスの外交官から聞いた話だが、国連の歴史に残る破廉恥な事件が2つあるという。主人公のひとりには旧ソ連のフルシチョフ書記長。1960年、国連総会でスペインの反ソ演説に激怒したフルシチョフは、靴を脱ぎすて、それで自分の机をバシバシ叩いて怒号した。一説によるとソ連だって靴くらいは作る技術がある、机を叩いても壊れないくらい頑丈な靴を、という彼の愛国心の発露であったという説もある。もう一人の主人公はパレスチナ解放機構(PLO)のアラファト議長。1974年に国連でオブザーバー資格を取得したPLOはアラファト自ら国連総会に乗り込み、拳銃を右手に振り回しながら平和の必要性を訴えた。楊潔篔の盗っ人演説は、彼をフルシチョフ、アラファトと並ぶ歴史上の人物に押し上げた可能性がある。

彼の演説は歴史的にも法的にも根拠のない罵詈雑言に終始し、ここに紹介する価値はないが児玉和夫国連次席大使が答弁権を行使して英語で反論したのに対し、楊潔篔は中国語で演説を行った。国連公用語は英仏西露中韓の6ヶ国語で、日本語は含まれていないが、それだけの理由ではないだろう。楊潔篔外相の外交官としての能力は知れたものだが英語だけはピカイチだ。若い頃イギリスに留学し、書記官時代は華国鋒を始めとする党政府首脳の通訳を勤めてきた。彼の能力をもってすれば日本が尖閣諸島をパクツた、盗んだ、島返せ〜と英語で話すのはいとも簡単だが、彼は中国語に固執した。しかしよく考えてみれば彼の行動は当然のことである。楊潔篔の日本に対する悪口雑言は世界各国に向けたメッセージである以上に、中国国民に向けた決意表明である。楊潔篔だってバカではない(たぶん)、世界各国に向けたメッセージの発信であればもう少し品位を保ったトーンにすべきであることは外交上の常識である。中国国内への発信だからこそ、中国の民度に合わせて日本を罵倒したのである。

今年の中国は10年振りの政権交代期に当たり、首脳交替が順調に進み経済成長を下支えすると見られていたが、予想は外れ、いま政治も経済も麻の如くに乱れている。通常は10月に行われる党大会(18大)の日程が漸く発表され、なんと1カ月遅れの11月8日開催となった。薄熙来政治局委員の失脚から始まり、反日暴動の激化、共産党大会の遅延、習近平の雲隠れ事件、これらの異変が単なる偶然のわけではない。胡錦濤率いる共青团グループの圧勝と思われた政権交代が太子党や上海グループの抵抗に遭遇し、その調整に思わぬ時間が掛かったといわれている。権力闘争のなかで、親日的なスタンスを見せようものなら即致命傷を負いかねない状況にあるのだろう。

その薄熙来事件がようやく終盤に差し掛かって来た。谷開来夫人が殺人罪で執行猶予付きの死刑判決を受けたあと、米国領事館に亡命を図った腹心の王立軍前重慶市公安局長が汚職や盗聴等で懲役15年の判決を受け、あとは真打の登場を待つだけとなっている。9月28日付新華社電によると、中国共産党中央政治局委員会は、薄熙来前政治局委員兼重慶市書記が職権乱用や収賄などの規律違反を行ったとして、彼の処分を発表した。報道によると薄熙来は英国人ヘイウッド氏殺害を巡り「職務上の権限を乱用して深刻

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

な過ちを犯しており、重大な責任がある」と指摘。「薄熙來の行動は深刻な波紋を引き起こし党および国家の評価に多大な打撃をもたらした」とした。その上で「王立軍をめぐる事件及び谷開來夫人が関与した故殺事件に関する過ちと過失を踏まえ」、党籍剥奪と、政治局及び中央委員会からの追放を決定したという。今回の決定は中国共産党による処分であり、この決定により、薄熙來はこれから刑事訴追を受けることが確定したことになる。中国は共産党が司法の上に君臨する国家であり、党の厳しい処分が決まった以上、彼が厳しい実刑を受けることはこれで決まりだろう。故人曰く「痛打落水狗」、薄熙來には気の毒だが、彼が大連市の幹部時代から首尾一貫して不正に手を染めていたことや、数多くの女性と不適切な性関係にあったことも暴露された。彼の汚職疑惑追及であれば、重慶着任の5年前から始めても十分だったはずなのに、30年も前から調べるとは共産党も執拗だ。また薄熙來を死刑に追い込むことが目的であれば、不倫暴露までは必要ないはずだが、党の狙いは人民の英雄であった男の権威を失墜させることにある。そのためにはチャン・ツイイー愛人説まで平気で流すのである。

英雄色を好むと云うが、政府統計によると最近汚職や不正で逮捕された高官の九割以上に情婦がいたという。筆者が仕事で何度も会ったことのある政府要人が数年前に汚職で懲役15年の刑を受け、いまも服役中だが、この事件で彼は「情婦を持たない汚職官僚」、「清潔な汚職官吏」として有名になったことを思い出す。彼のように「貪而不淫」、即ち「貪」にして「欲」だが「淫」ではない悪人は中国では少ないのだ。

薄熙來の量刑は予測不能だ。常識で予測すれば執行猶予付きの死刑判決が落とし所だが、死刑判決や無期懲役の可能性もゼロではない。権力闘争が未だ決着していないからである。香港の中国人権民主化運動情報センターは、習近平は国家主席に就任するが党最高ポストには就任せず、李源潮政治局委員が党総書記に就任するとの観測を示した。誰かが何らかの意図で観測気球を打ち上げ、天下の情勢と運気を占っているのである。八千万人の共産党員の頂点に立つ政治局常務委員の一部が最後に逆転する可能性も残っている。仮に定員9名が7名となった場合、これまで当確とされてきた共青团派の汪洋(広東省書記)と、江沢民の腹心で太子党の要の俞正声(上海市書記)が外れると云う噂が流れ始めており、これが事実であれば左派・右派それぞれ一名減となる。俞正声は江沢民の信頼熱い人物だが安全保障や国家核心利益が問われているこの時期に米国亡命の売国奴を実兄に持つ俞正声を危ぶむ長老たちの声が強かったのだろうか。だから左右のバランスで汪洋が外されたとしたら汪洋には気の毒だが。

てなわけで、21世紀の超大国の国慶節を祝し、拙文を奉って中国の弥栄を三唱する次第である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年10月1日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。